

事業概要【しあわせ循環コミュニティ事業】

実施地域	長崎県大村市	事業費	264,027千円
実施主体	長崎県大村市、株式会社十八親和銀行他	人口	98,318人（令和4年12月1日時点）
事業概要	本市は空港・高速道路・新幹線が揃いアクセス至便性が高く、子育て世帯をはじめとした方に選ばれ、人口増加を続けている。一方で、人口増加に伴い人と人、人とまちのつながりが希薄化するなど、無縁社会の静かな広がりといった課題が生じている。このため、共助の精神のもと、あらゆる立場の人々がつながり、支え合う全市民参加型の『しあわせ循環コミュニティ』の実現を目指す。具体的には、マイナンバーカードをトラストアンカーとしたおおむらID等のデジタル技術を活用し、パーソナライズされた個別最適なサービスと地域共助の仕掛けを提供するとともに、地域で守り育てる『子育て支援事業』を推進する。		

取組内容

人口は増えているが、人と人、人とまちのつながりが希薄化し、「**信頼できない」「知らない」「関わらない**」ことから**自助・公助のみに頼る状況**が生じつつあります。この状況を**マイナンバーカードをトラストアンカーとした信頼と感謝の可視化基盤**の構築により、「**信頼できる」「知っている」「助け合う**」コミュニティを創出していきます。

実現に向けては以下の3点を軸に取り組みを進めます。

1 地域共助事業（大村市共助プラットフォーム事業）

含まれるサービス ①共助ダッシュボード/②共助アプリ&共助オペレーションセンター/③共助ポイント（地域通貨）

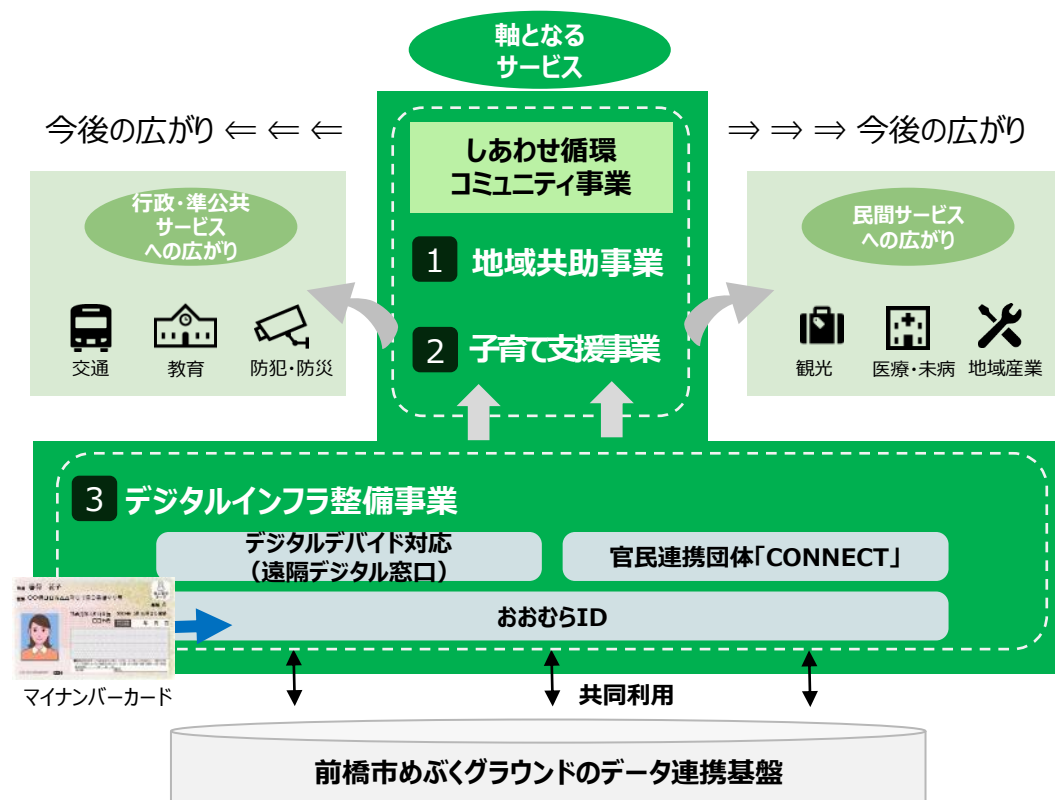
2 子育て支援事業（大村市こどもまんなかDX事業）

含まれるサービス ①子育てコンシェルジュアプリ/②電子福祉医療費受給資格者証/③子育てクーポン（地域通貨）

3 デジタルインフラ整備事業

含まれるサービス ①官民連携団体「CONNECT」/②おおむらID/③デジタルデバインド対応（遠隔デジタル窓口）

本事業において、デジタルIDを付与することで、官民双方のサービス拡大や、データ利活用による新事業創出等につなげていく。



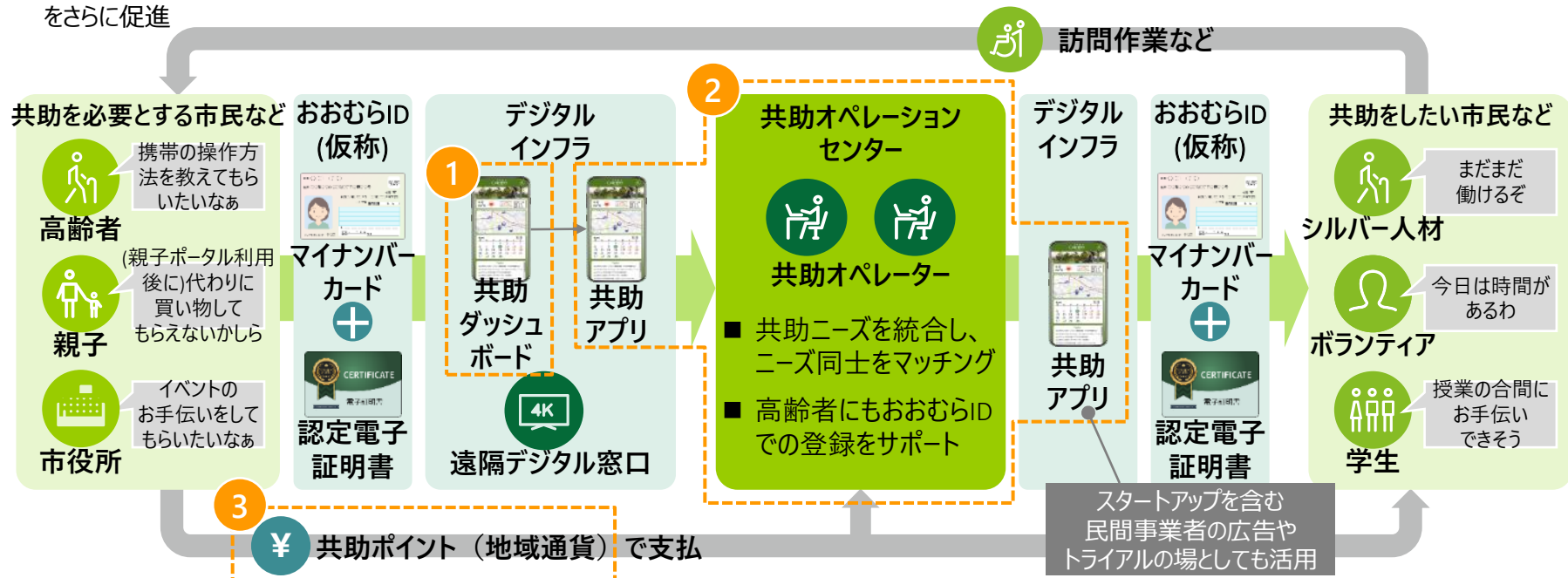
サービス概要 1 地域共助事業

■ サービス内容

サービス名	地域共助事業（大村市共助プラットフォーム事業）	事業費	119,350千円
ターゲット	大村市民や訪問者（開始当初は市内の子育て世帯と高齢者を主たるターゲットとして想定）		
展開エリア	令和5年度事業では長崎県大村市内を対象とし、令和6年度以降、官民連携団体がデジタルインフラの共同利用と当該サービスを提供し、県内、九州の他都市に展開する。		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

- ✓ 地域で助けを必要とする方と助けたい方を**つなぐ仕組み**をデジタル技術を活用して構築
- ✓ 共助を必要とする方/したい方の双方が「おおむらID」によりユーザ登録することで、**マイナンバーカード認証による本人確認**ができ、**顔の見えるマッチングサービス提供の実現**や、**市民の心理的・身体的安全性の確立につなげる**ことが可能
- ✓ サービス基盤として、①**共助ダッシュボード**、②**共助アプリ&共助オペレーションセンター**、③**共助ポイント（地域通貨）**を整備
- ✓ 共助が実現すると、共助された方から共助してくれた方に**共助ポイント（地域通貨）**で支払、おおむらID・アプリを通じたポイント付与も行うことで共助をさらに促進



サービス概要 2 子育て支援事業

■ サービス内容

サービス名	子育て支援事業（大村市こどもまんなかDX事業）	事業費	109,350千円
ターゲット	主に乳幼児期の子どもを持つ市内の子育て世帯（親、子、祖父母等、子育てにかかわる親族等を想定）		
展開エリア	令和5年度事業では長崎県大村市内を対象とし、令和6年度以降、官民連携団体がデジタルインフラの共同利用と当該サービスを提供し、県内、九州の他都市に展開する		

サービス内容
(事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

- ✓ 乳幼児期の子どもにかかる情報をプッシュ型で通知し、市民の子育てを支援
- ✓ マイナンバーカードを認証に活用することでセキュアな情報管理を実現
- ✓ 予約機能や保育施設とのやり取りなど、保育にかかる行政と子育て家庭との双方向のコミュニケーションをアプリを介した簡単な操作でサポート

子育て支援事業の想定機能

- 1 子育てコンシェルジュアプリ
 - ポータル機能
 - マイナンバーカード認証
 - 市からの情報配信 / 予約機能/個別相談機能

- 2 電子福祉医療費受給資格者証
 - 福祉医療費受給資格者証のデジタル化（認証にマイナンバーカードを活用）

- 3 子育てクーポン（地域通貨）
 - 子育てクーポン/共助サービスと共通化

【こども未来部こども政策課】

ポータルを介し、ワンストップ情報提供・各種申請の受付などの業務効率化を図る

【大村市民】

市民は市の子育てに関する情報の取得や、申請をポータルで行うことができる



サービス概要 ③ デジタルインフラ整備事業

■ サービス内容

サービス名	デジタルインフラ整備事業	事業費	35,327千円
ターゲット	大村市民、訪問者		
展開エリア	令和5年度は長崎県大村市を中心に展開、将来的には、長崎県下、九州の他の自治体ほか、共同のインフラ（めぶくグラウンド）を活用する他自治体との連携を目指す		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

- ✓ 共助の循環による強固な地域コミュニティ形成の礎とすべく、サービス提供者である①**官民連携団体「CONNECT」**を設立
- ✓ 「CONNECT」によるデジタルサービスの基盤として**マイナンバーカードをトラストアンカーとした②おおむらID**を構築
- ✓ デジタルの恩恵をスマホ世代に限らず誰もが享受できるようにテレビを活用した③**デジタルデバイド対応（遠隔デジタル窓口）**

運営組織の立ち上げとつながりの仕組み運用

“つながり”を担保する官民連携団体

-CONNECTの設立-



迅速性

会社組織の形態を取ることによる迅速な資金調達や予算執行が可能

展開性

自治体・企業が後から参画可能なスキームとすることで多くの地域へ本スキームを展開可能

持続可能性

官民の要素を併せ持つ新しい組織であるからこそ組織の持続可能性を担保可能

“つながり”を担保する「おおむらID」の性質

-デジタル上でのつながりを担保する未来型統合ID-



本人性・真正性

デジタル上で本人であること、本人の意思であることを担保可能

拡張性（オープン性）

公開APIをもとに様々な企業が新たなサービスを開発・接続可能

自己主権性

つながりたい対象・サービスなどは自ら選択することが可能

多様なアクセスの仕組み

“遠隔デジタル窓口”

-誰も取り残さないために-



スマホ



テレビ

スマホ世代のみならず、高齢者などでもアクセスしやすいテレビを活用し、スマホを介さずとも情報や相談、各種手続きを可能に

市民



信頼のあるID・運用機関が存在するからこそそのデータ提供、個別最適化されたサービスの享受

企業



おおむらID他のデジタルインフラが整備されることで、既存事業のDX化、及び新規事業、SUが活性化

行政



各種データの連携によるEBPMに基づく事業評価、適切な行政施策の立案